＜新連載･3＞

「現場の声を　もっと政策に活かそう　よりよい職場と社会を築くために」

理事長　高見　優

皆さんは、国会議員会館に行かれたことはありますか？　私は以前数回、議員や行政との政策勉強会で入ったことがありますが、そのとき驚いたことは、毎回、大勢の陳情団が待合室にたむろし、議員事務室や会議室に次々と入って行く光景です。全国各地から支持者や首長、業界幹部とおぼしき人たちが、毎日のように引っ切り無しに上京して来る（ロビー活動)、ということを関係者から教えられました。これが「政治」の現場の一つなんですね。

当生協（協同組合）は、組合員が共同で所有する事業体であり、法人の事業計画や予算、役員選任等について、総代会において組合員（総代）の多数意思で決定しなければなりません。その点が、株式会社などが株式数（お金）の多数意思によって会社の方針や役員を決定するやり方と大きく異なります。

先日行われた参院選挙について「業界ニュース」（ケアマネジメント・オンライン 7/20 配信）の記事を紹介します。(【　　】内に概要を引用します)

【介護関係１４団体が一致して推薦した候補者が当選できなかったが、これは介護業界の政治への関わりが弱いからだ】～政権与党の自民党比例区は“業界のバロメーター”と言われ、医師、歯科医師、看護師、薬剤師の４団体推薦候補は当選しましたが、理学療法士、介護、保育の３団体推薦候補は落選。とくに介護関係は３年前の参院選で２人立てて共倒れしたので今回一本化したのに届かず（７団体の順位と得票数は以下のとおり。(８位医師）２１万、(歯科医師１０位）１７万、(看護師１１位）１７万、(薬剤師１７位）１２万で当選、以下落選は（理学療法士１９位）１１万、(介護２２位）９万、(保育２７位）５万。)

【２０２４年度は診療・介護・障がいのトリプル報酬改定時期で介護報酬がどうなるか心配だ。介護・障がい福祉現場の約３００万人（医師数の１０倍）は「政治的に無関心なわけでは決して無いと信じている」「現場の声を、制度改革に届ける活動は不可欠」】 ～業界ニュースは推薦候補が落選したので、福祉関係予算が削減されることを心配しているのです。防衛予算を倍増するという動きもあります（財源の手当は不明)。

日々はたらく職場や暮らす地域、つまり私たちが所属する社会（自治体・国）の政治や経済・文化を動かす仕組みやルールをつくるのは誰か？　それらは人間がつくるのだから、不都合があれば同じ社会の構成員である私たち（人間）がつくり替えればよいし、つくり替えることができるはずです。それが現代の民主主義国家ではないのか？
同じように、私たちが１６年前に設立したささえあい生協も、組合員の手で事業･運動･組織を動かすことが可能であり、６月開催の通常総代会で事業報告･収支決算や新規事業計画･収支予算他が承認され、新役員が選任されました。

また、本年 10 月には、労働者協同組合法が施行されますが、当生協（グループ）は引き続き働く者や地域の組合員の意見を反映しながら、ささえあって福祉・生きがい・仕事おこしの事業と活動を発展させ、よりよい地域を築いていくように努めます。

私が言いたいことは、ささえあい生協も地域や国も、みんな同じように私たちの住む社会の組織であり、そこに所属する私たち市民がその主人公・責任者であるということを、しっかりと自覚して役割を果たしていこう、ということです。

冒頭に見聞きした体験を紹介したのは、良し悪しはともかく、陳情団の人たちは自らの要求・要望を国会議員やそれを通じて行政に直接届けていることを知っていただきたいからです。私たちも現場（職場や地域、学校など）で感じ・考えたことを出し合い話し合って、みんなの声や意見としてまとめたらどうか、そして、それらの要求を政策や法（ルール）として実現するように行動したい、ということです。介護保険や就労支援その他の福祉事業の現場の声は、必ずしも政策を検討する所にまで届いていないと言われています。当生協の加入する高齢協連合会ほか諸団体としても、地方・中央の行政機関などに要求・要望を提出する方針があり、その前提として役職員・組合員の声をアンケートなどによって集めたいと考えています。ご協力をお願いします。　《つづく》

（同封した「平和な世界をつくろう！（職場黙とう)」も併せてお読みください）

〈ご感想・ご意見をお寄せください：編集部〉